

2018年2月28日

学術交流支援資金「国内外でのインターンシップ、フィールドワーク科目支援」
報告書(2017年度)

「社会イノベータによる多地点連携型・地方創生プロジェクトの研究・開発」

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
社会イノベータコース
担当: 玉村雅敏(総合政策学部教授)

<背景>

近代化の進展とともに、地球的規模で行政にも企業にも対処が難しい問題があらわになっている。また、現代社会において、人間のwell beingを向上させる自然・社会環境の保護・形成が喫緊の課題となっている。社会全体の生産性向上や地域社会の活性化を推進することも重要な課題である。

そのような状況の中で、「個益」(＝個人や特定の組織の利益)と「公益」が相反するものととらえる従来のアプローチでは隘路にはまってしまう。また、「個益」を追及するビジネスアプローチのみや、「公益」だけを追及する行政アプローチを別々に進めるのでは不十分である。社会的なアントレプレナーシップを発揮し、マーケットメカニズムおよび事業経営の手法を公益の増進に結び付け、社会という“つながりのネットワーク”を効果的に発揮させる「社会イノベーション」が求められている。

また、社会課題の解決をもたらすには、テクノロジー(科学技術)が社会に実装されることによって促進される側面(科学技術イノベーション)と、新たな商品・サービスや制度・組織などが作られることによって、人々のつながりや相互作用に変化をもたらすことで促進される側面(社会イノベーション)の双方がある。社会課題解決を実現において、この「科学技術イノベーション」と「社会イノベーション」の2つのイノベーションの相乗効果が重要である。

大学院政策・メディア研究科社会イノベータコースでは、社会をよりよい方向に変えるための「社会イノベーション」のあり方やその実践モデル、支援ツール、科学技術イノベーションと社会イノベーションの連携モデルなどの“研究・開発”と、社会イノベータ育成の“教育”との相乗効果を追求するスタイルでの活動を行ってきた。

<目的>

こういった社会イノベータコースの研究・開発と教育の相乗効果を追求するプログラムにおいて、さらなる実効性を向上させるには、各地での直面する社会課題のフィールドでの活動が重要である。

そこで、社会イノベータコースにて社会課題解決に資するプロジェクトの研究開発を行う学生が、フィールドワーク科目等の一環として、慶應義塾やSFCと連携協力協定等を結ぶ自治体をフィールドに、地方創生に資するプロジェクトを構築し、実践的な研究開発を推進することに取り組む。その際に、「地域

商社」「スポーツまちづくり」「高校魅力化」といった、地方創生において着目されるテーマを設定し、複数の自治体での協業モデルを構築して、規模が大きくない自治体や特性が異なる自治体が連携することによる相乗効果を追求する。また、研究開発したモデルについては、自治体とともに、積極的に発信を行い、その普及活動にも取り組む。

こういった研究・開発・教育の活動を行う際には、自治体との協働・共創を通じた実践研究を推進するとともに、社会課題解決に関する地域連携や国際連携、研究開発と人材育成のネットワーク形成を推進し、研究・開発・教育の相乗効果を促す。

<研究概要・成果>

学術交流支援資金による支援のもとで、連携地域における遠隔ミーティング等を可能にする機材整備を推進し、以下の実践研究を推進した。

(1) 地域商社に関わる研究開発

地域の資源を活かし、「稼げる」産業をつくるのが地方創生で必要とされ、地域ごとに、自らの資源を再定義し、マーケットを正しく認識した上で、戦略的に地域を売り出していく必要がある。消滅可能性の高いとされている地域は一次産業中心の経済で支えられている場合が多く、より付加価値をあげた生産体制をつくることで収益性を高めることが求められる。また、BtoB 中心の既存の流通に依存していたところも多く、BtoC を対象とした施策を行うことによって、市場価格の向上、収益性の増大が見込まれる。

2017年度は、長島町(鹿児島県)にて、大学院生が、料理人のコミュニティとの相乗効果を生み出すマーケティングモデルの開発や流通モデル、ファイナンスモデル等の研究開発を行い、さらなる付加価値の創造を促すことに取り組んだ。

(2) スポーツまちづくりに関わる研究開発

地方創生推進に向けて新たな仕掛けを行うためには、地域の資源を様々な手段を用いて、集約させて、顕在化させていくことが必要であるが、スポーツはその重要なコンテンツとなりうる。プロクラブに限らず、地方都市に、人が惹きつけられるシンボルスポーツが生まれれば、域内外の人を惹きつけることが可能となり、「①観光／宿泊、それに紐づいた文化的サービス」「②体験型サービスと観光客の健康増進」「③地元での選手育成と地元住民の体験／観戦経験の誘発」等のサービス業が育つ可能性がある。また、スポーツ施設を有し、地域スポーツの司令塔である自治体は、ビジョンの提示や計画の策定を含めた政策的なリソースを集中的に投入することで、シンボルスポーツの育成を推進することが可能である。こういったテーマについての研究開発を推進することで、域内外の資源とスポーツ界との結節点となって、自治体のシンボルスポーツの取り組みを後押しすることができる可能性がある。

2017年度は、スタジアム経営とまちづくりとの相乗効果があるモデルでの実績のある三条市(新潟県)、「バスケの街づくり」を持続的に推進してきた能代市(秋田県)、「ラグビーのまち」であり、ラグビーワールドカップの開催地でもある釜石市(岩手県)などとの連携体制を構築し、具体的な展開として、三条市にて、大学院生が陸上競技場を活かしたまちづくりモデルの研究開発にも着手した。

(3) 高校魅力化に関わる研究開発

高校の役割は地方創生において重要な意味を持っている。少子化に伴い、高校の統廃合が進んだ場合、高校進学のために保護者を伴う転出や将来を見据えた子育ての転出が促される。また、高校の統廃合による若者の転出は、地域の自治活動の機会を減少させることや、学校での行事や部活、若者の地域活動などを通じた地域の文化や産業を継承する場がなくなり、地域の特性が失われていくことにも直面することとなる。学校行事がなくなることは、地域住民どうしの関わりが減少することとなり、地域のつながりが減退することを意味している。さらに、高校の統廃合によって、高校や同窓会、地域の教育に対する愛着や意識を薄れさせてしまう可能性もある。

2017年度は、神石高原町(広島県)にて、高校魅力化を加速させる研究開発を推進した。1次産業を基盤とする地域において、ドローンやIoT、センサーなどを地域課題に活用することを行う教育モデルの研究開発に大学院生が従事したことで、自治体による高校魅力化を促進させる施策が検討されることとなった。